

経済論壇から

大阪大学教授 大竹 文雄

九月、暑かった今年の夏は、小泉自民党が圧倒した衆院選挙とともに過ぎ去った。強力な与党体制のもと、日本の改革は、本党に国民の期待通りこれから進むのだろうか。そもそも、改革は本当に国民のために実施されるようにしているのだろうか。

しかし、本当にこれで口利き政治が終わるのだろうか。東京大学教授の岩本康志氏(論座10

から追求することにより、予算全体を考えず強い要求をすることが出来る」という与党と政府の二元論的な仕組みの存在を指摘する。
その上で同氏は「内閣と与党が一体化する仕組みを実現できた政党こそが、新しい統治体制の創造者となることができる」と述べている。その論が正しいれば、首相自ら実力者になった今こそ、小泉政権は、旧来の統治体制を打ち壊し、全く新しい統治体制を構築する、絶好のチャンスを得たことになる。

一方、京都大学教授の中西輝政氏(文芸春秋10月号)は、今回の選挙を一九一八年のライヒッド・ロイド・ジョージが行った「クーパー選挙」になぞらえる。選挙に勝つためにロイド・ジョージがとった戦略は選挙を
た単純な「二分法」を突きつけたられると、多くの人は前者にイエスと答える。「民にできることは民に」と言われてノーと言う人は、少ないだろう。
今回の選挙では、政府与党から意識的に単純化された争点が次々と打ち出された。しかし、単純化には複雑な世の中を、シンプルな論理で説明し、問題点を鮮やかに浮かび上がらせるものもあれば、難しい問題から眼をそらせるための「過度の単純化」もある。郵政民営化は実は後者だったのではないか。

大阪大学教授の小野善康氏(日本経済新聞「経済教室」9月5日)は、民間に投資先がないため、たとえ郵政を民営化しても、現状では資金が再び国債に向かうだけで、民間には資金が流れない
には、あらかじめ使途を特定した補助金を交付した上で分権化を進めることが必要となる。ところが、二分法による議論だと、東京大学教授の刃谷剛彦氏ら(論座10月号)が指摘するよう
(論座10月号)が指摘するよう

もちらん、郵政民営化や地方分権自体に様々な側面があるのもまた事実であり、特定の議論だけをもって民営化や分権化の不要論を唱えるべきではないのは、まさにその通りである。しかし、注意しなくてはならないのは、選挙に勝つには二分法は有効かもしれないが、現実の政策を二分法で行うと、改革の本来の目的を忘れ、民営化や分権化を達成させられはいいという、ある種の思考停止が生じてしまいかねないという点だ。

改革目的、再確認を

だろ」と予測する。それぐらいなら、赤字でもあえて公的金融を用いた事業を実施し、失業対策として余剰労働を活用した方がまだましだと主張する。
地方分権はどうか。地方税、地方交付税、国庫補助金を一体として、地方分権改革を実施する「三位一体の改革」は、小泉改革のキーワードの一つである。「地方にできることは地方に」という言葉は決して間違いではない。しかし、財源を保障せず、仕事だけ地方に任すと後で問題になる分野が実は多い。その典型が福祉や教育である。

分権化が進めば、高齢者や低所得者の集中に伴う財政悪化を避けるため、自治体間でサービスの引き下げ競争が起ころうのは、避けられない。これを防ぐには、あらかじめ使途を特定した補助金を交付した上で分権化を進めることが必要となる。ところが、二分法による議論だと、東京大学教授の刃谷剛彦氏ら(論座10月号)が指摘するよう

先に触れた中西氏によれば、英国ではクーパー選挙は、結局混乱を招いたとして長続きせず、今日では政治史の大きな汚点として記憶されているという。今回の選挙が将来日本政治史の汚点とみなされるか否かは、投票した私たちにかかっている。私たちは、二分法の分かりやすさを引き換えに、本来の改革目的を忘れてはならない。

「二分法」の落とし穴

21世紀政策研究所理事長の田中直毅氏(中央公論10月号)は、今回の選挙で「政治による資金の捻り出しや許認可を通じた社会的価値分配の利権化、つまり口利き政治」が終わり、「五五年体制」が名実ともに終焉することになると述べている。
郵政民営化への反対は、既得権維持の象徴であり、民営化反対議員は既得権擁護者の代表だった。かねて改革の必要性を痛感していた国民が、民営化反対議員の徹底排除を表明した小泉首相なら、きつと既得権で閉塞状況にある日本を何とかしてくれると期待し、大きな支持を与えたとしても不思議ではない。

逆に、民営化に反対した民主党は、「労働組合」という既得権擁護組織との関係を引きずった守旧派政党というイメージを最後まで払拭することができなかった。多くの識者が指摘するように、これが今回の選挙の勝敗を分けたのは、まず間違いのないところだろう。



田中直毅氏



岩本康志氏



中西輝政氏



間宮陽介氏

月号)は、口利き政治に代表される五五年体制がはびこった理由として「与党の実力者が内閣せず、個別利益の要求を与党側
郵政を民営化するか否か、地方分権を進めるか否か、といっ
分権化が進めば、高齢者や低所得者の集中に伴う財政悪化を避けるため、自治体間でサービスの引き下げ競争が起ころうのは、避けられない。これを防ぐには、あらかじめ使途を特定した補助金を交付した上で分権化を進めることが必要となる。ところが、二分法による議論だと、東京大学教授の刃谷剛彦氏ら(論座10月号)が指摘するよう